

烏原貯水池旧管理事務所利活用事業  
事業者募集  
応募申込書

※特段の定めがある場合を除き、1つの様式につき1枚にまとめてください。  
※全てA4で印刷してください。

応募者

--

烏原貯水池旧管理事務所利活用事業事業者募集 応募申込書

年 月 日

神戸市水道局 宛

<p>応募者 (代表法人)</p>	<p>〒 登記上の 所在地</p> <p>法人名</p> <p>代表者</p> <p style="text-align: right;">実印</p>
-----------------------	--

当社は、「烏原貯水池旧管理事務所利活用事業 事業者募集要項」記載の内容を承知の  
うえ、必要な書類を添えて申し込みます。

<p>担当部課 (窓口)</p>	<p>〒 所在地</p> <p>部課名</p> <p>電話番号 ( ) -</p> <p>FAX</p> <p>E-mailアドレス</p>
----------------------	--

当社は、「鳥原貯水池旧管理事務所利活用事業 事業者募集要項」記載の内容を承知のうえ、代表人と共同で、必要な書類を添えて申し込みます。

応募者 <input type="checkbox"/> 構成法人 <input type="checkbox"/> 協力法人	〒 所在地 法人名 代表者 実印
応募者 <input type="checkbox"/> 構成法人 <input type="checkbox"/> 協力法人	〒 所在地 法人名 代表者 実印
応募者 <input type="checkbox"/> 構成法人 <input type="checkbox"/> 協力法人	〒 所在地 法人名 代表者 実印
応募者 <input type="checkbox"/> 構成法人 <input type="checkbox"/> 協力法人	〒 所在地 法人名 代表者 実印
応募者 <input type="checkbox"/> 構成法人 <input type="checkbox"/> 協力法人	〒 所在地 法人名 代表者 実印

※構成法人もしくは協力法人のどちらかを□にチェックしてください。

## 誓約書

神戸市水道局 宛

応募予定者登録申込の提出にあたって以下の事項を誓約します。

1. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員若しくは役員又は実質的に経営に関与する者が暴力団員である法人等、その他暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（神戸市水道局契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成22年5月26日管理者決定）第5条に該当する者）等でないこと。

2. 以下の事項に該当しないこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者。

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続きの申立て、若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（ただし、更生計画認可決定や再生計画認可決定がなされている場合はこの限りでない）。

ウ 銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状態が不健全であると判断される法人

エ 神戸市における不動産の売払い又は貸付けに係る契約手続きにおいて次の事項のいずれかに該当すると認められるときから2年を経過しない者。その者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とする。

① 本市から指名停止措置を受けている法人

② 競争入札において、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③ 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げたとき。

④ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑤ 落札したにもかかわらず正当な理由がなく契約を締結しなかったとき。

⑥ 神戸市における一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

オ 禁固刑以上の刑に処され、その施行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当する役員がいる団体。

カ 国税（法人税又は所得税及び消費税（地方消費税を含む）をいう。）及び地方税について未納の税額がある者。

キ 買い受けた土地を、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に定める暴力団その他の反社会的団体及びそれらの構成員がその活動のために利用する等公序良俗に反する用に使用しようとする者。

ク 次の事項のいずれかに該当する者。

① 神戸市から直接に又は第三者を経由して不動産を買受け又は借受けた者で、当該不動産に係る公序良俗に反する使用の禁止の定めを違反した者。

② 上記①に該当する法人その他の団体の代表者、理事、取締役、支配人その他これらに類する地位（以下「代表者等の地位」という。）に現にある者及び違反時にあった者。

③ 上記①又は②に該当する者が代表者等の地位にある法人その他の団体。

3. 法人連合体の場合は、以下によること。

① 全ての構成員が、上記1、2の要件を満足していること。

② 構成法人の中から代表法人を決定し、その責任負担率は50%超とすること。

③ 代表法人、構成法人及び協効法人の役割分担が明確になっていること。

④ 応募申込後に構成法人を変更・追加すること、あるいは責任負担率を変更することは原則として認めません。

⑤ 応募者の資格制限は、法人連合体を構成する一法人でも該当すると失格となります。

⑥ 単独で応募した一つの法人は、他の共同事業者の構成員となることはできません。一つの法人は、複数の法人連合体の構成員になることはできません。

4. 上記1、2及び3が事実と相違する場合、「鳥原貯水池旧管理事務所利活用事業 事業者募集」に参加申込できないと認定されても異議のないこと、又は参加申込受付後に事実の相違が発覚した場合、参加申込を無効とされても異議のないこと。

登記上の所在地	
本店の所在地	
電話	
名称（ふりがな）	
代表者氏名（ふりがな）	(実印)

※本様式は、代表法人、構成法人及び協効法人の全てが各1通作成して提出してください。

## 法人（連合体）調書（単独申込の場合も記入）・業務分担調書

	法人名及び 担当部課名	業務分担内容	責任負 担率	法人概要			
				自己資本金	従業員数	自己資本比率	年商
代表法人							
	担当部課		%	百万円	名	%	百万円
構成法人・協力法人							
	担当部課		%	百万円	名	%	百万円
	担当部課		%	百万円	名	%	百万円
	担当部課		%	百万円	名	%	百万円
	担当部課		%	百万円	名	%	百万円

当法人は、「鳥原貯水池旧管理事務所利活用事業 事業者募集要項」記載の内容を承知のうえ、過去の事業実績を報告します。

応募者 <input type="checkbox"/> 代表法人 <input type="checkbox"/> 構成法人 <input type="checkbox"/> 協力法人	〒 所在地 法人名 代表者
--	------------------------

該当の項目にチェックしてください。

公募のしおりのうち、「6.応募申込資格等」で要求する事業実績について、記載してください。

記載項目(例)

- ①事業名称
- ②事業主体
- ③事業施設
- ④規模(施設の延床面積)、事業内容、事業費
- ⑤事業年度
- ⑥事業における役割

※この様式は、事業実績を有する事業者毎に作成してください。

## 事業実施計画書

※事業計画書は分冊不可

※様式5～10については、優先交渉権者決定後、公開することがあります。

烏原貯水池旧管理事務所利活用事業		
A	表紙	P 1

様式	種別		図書	頁数
5	A	表紙		P 1
6	B	目次		P 2
7	C	スケジュール等	工程計画	P 3
8			収支計画	P 4
9-1	D	事業計画	事業計画（1）計画のコンセプト等	P 5
9-2			事業計画（2）土地利用計画	P 6
9-3			事業計画（3）詳細実施計画	P 7
9-4			事業計画（4）事業実施体制	P 8
9-5			事業計画（5）雇用計画	P 9
10	E	その他	アピールポイント等	P 10

※A～Eまでは、頁の通し番号を打ってください。

鳥原貯水池旧管理事務所利活用事業		
B	目次	P 2



**工程計画**

- ・法令及び条例に基づく手続きを含む工程表を記入してください。  
(着手時期(予定)、営業開始時期(予定)は明記して下さい。)

収支計画  
長期収支計画表  
損益計算書

様式8

(単位:百万円 消費税抜き)

事業年度	開業前 期間	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	合計
営業収益計												
	(1)賃料収入											
	(2)販売収入											
	(3)その他収入											
営業費用計												
	(1)売上原価											
	(2)人件費											
	(3)施設維持管理費											
	(4)運営費											
	(5)土地賃借料											
	(6)減価償却費(a)											
	(7)											
営業利益												
営業外収益												
営業外費用												
	(うち支払い利息(b))											
経常利益												
特別利益												
特別損失												
当期利益												
法人税等												
税引き後当期利益(c)												
前期繰越利益												
配当金・役員賞与												
次期繰越金												

資金収支(キャッシュフロー)

事業年度	開業前 期間	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	合計
資金 調達	金利・償却前税引後利益 (a+b+c)											
	資本金・自己資金											
	借入金											
	合計											
資金 需要	初期投資(=総事業費)											
	再投資(=大規模修繕費)											
	借入金(元利)返済											
	合計											
単年度資金収支												
配当金・役員賞与												
ネットキャッシュフロー												
キャッシュフロー累積												

※本事業を単一の法人による単一の事業と想定して記入してください。

※初期投資(=総事業費)、再投資(=大規模修繕費)は、事業費概算書(初期投資)、資金調達計画書・長期収支計画(基礎資料)と一致させ

※開業前期間は、本契約締結後から開業前までとしてください。

※適宜必要な項目があれば追加し、分かりやすく記入してください。

**事業計画（1）計画のコンセプト等**

- ・提案について、事業計画のコンセプト(ねらい、効果など)を記載してください。
- ・事業における譲渡建物の位置づけについて明確に記載して下さい。

**事業計画（2）土地利用計画**

事業対象地において、譲渡建物の位置を示して、活動等の利用方法（例：交流スペース、運動スペース、駐車スペース（台数含）など）を記載して下さい。

**事業計画（3）詳細実施計画**

実施事業についての詳細実施計画及び、事業が兵庫区北部の活性化にどのように具体的に資するか、譲渡建物をどのように取り扱い事業に活かそうとしているか、水源保全用地であることに対しどのように配慮しているか、どのように地域や周辺の団体等の理解を得て協力関係を築くか等について記載して下さい。

**事業計画（４）事業実施体制**

事業実施にあたり、どのような体制で実施するのかを記載して下さい。

（事業者のこれまでの実績等含めて、事業実施に際し体制の面でどのように事業の想定通りの事業実施を担保するのか記載して下さい。）

**事業計画（5）雇用計画**

本社・支社（団体の場合は、所在地や活動拠点）等、拠点の所在地を記載して下さい。  
事業実施にあたり、雇用に係る点で特筆することがある場合は記入して下さい。

## その他

・自らの事業計画書についてアピールポイント等を自由に記載してください。